

萬旭電業股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 105 年及 104 年第二季
(股票代碼 6134)

公司地址：新北市五股區新北產業園區五工六路 72 號
3-4 樓

電 話：(02)2298-8066

萬 旭 電 業 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
民 國 105 年 及 104 年 第 二 季 合 併 財 務 報 告 暨 會 計 師 核 閱 報 告
目 錄

項	目	頁 次
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8
六、	合併權益變動表	9
七、	合併現金流量表	10 ~ 11
八、	合併財務報表附註	12 ~ 51
	(一) 公司沿革	12
	(二) 通過財務報告之日期及程序	12
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	12 ~ 14
	(四) 重大會計政策之彙總說明	15 ~ 19
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	19
	(六) 重要會計項目之說明	19 ~ 34
	(七) 關係人交易	34 ~ 37
	(八) 質押之資產	38
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	38

項	目	頁次
(十)	重大之災害損失	38
(十一)	重大之期後事項	38
(十二)	其他	38 ~ 49
(十三)	附註揭露事項	49 ~ 50
(十四)	部門資訊	50 ~ 51

會計師核閱報告

(105)財審報字第 16001144 號

萬旭電業股份有限公司 公鑒

萬旭電業股份有限公司及子公司民國 105 年及 104 年 6 月 30 日之合併資產負債表，民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係公司管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照中華民國審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開合併財務報表整體表示查核意見。

列入上開合併財務報表之部分非重要子公司及採用權益法之投資，其財務報表所列示之金額及附註十三所揭露之相關資訊，係依據各該公司同期間自編未經會計師核閱之財務報表所編製。該等子公司民國 105 年及 104 年 6 月 30 日之資產總額分別為新台幣 178,374 仟元及 238,894 仟元，各占合併資產總額之 12%及 15%；負債總額分別為新台幣 50,175 仟元及 100,703 仟元，各占合併負債總額之 7%及 12%；民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益分別為新台幣 3,640 仟元、(17,919 仟元)、(4,785 仟元)及(28,214 仟元)，各占合併綜合損益之 108%、37%、262%及 28%。另採用權益法之投資，民國 105 年及 104 年 6 月 30 日之餘額分別為新台幣 20,514 仟元及 9,138 仟元，均占合併資產總額之 1%；民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列採用權益法之關聯企業及合資損益之份額及採用權益法認列之關聯企業及合資之其他綜合損益之份額分別為新台幣 11,955 仟元、1,190 仟元、11,251 仟元及(326 仟元)，各占合併綜合損益之 356%、2%、616%及 0%。



資誠

依本會計師核閱結果，除上段所述列入合併財務報表之部分非重要子公司、採用權益法之投資及附註十三所揭露之相關資訊，若能取得其同期間經會計師核閱之財務報表而可能須作適當調整及揭露之影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」而須作修正之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

張淑瓊

會計師

王輝賢

張淑瓊
王輝賢



前行政院金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 0990042602 號

前財政部證券管理委員會

核准簽證文號：(81)台財證(六)第 33095 號

中 華 民 國 1 0 5 年 8 月 1 0 日

萬 旭 電 業 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司

合 併 資 產 負 債 表

民國 105 年 6 月 30 日 及 民國 104 年 12 月 31 日、6 月 30 日

(民國 105 年及 104 年 6 月 30 日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資	產	附註	105 年 6 月 30 日		104 年 12 月 31 日		104 年 6 月 30 日	
			金	%	金	%	金	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 292,866	20	\$ 319,764	20	\$ 200,981	13
1110	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)						
	資產—流動		12,572	1	7,712	1	6,386	-
1150	應收票據淨額	六(三)	2,946	-	3,262	-	2,325	-
1170	應收帳款淨額	六(四)及						
		八	403,070	28	515,535	32	455,517	29
1180	應收帳款—關係人淨額	七	22,248	2	21,713	1	35,424	2
1200	其他應收款		6,044	-	10,964	1	19,463	1
1210	其他應收款—關係人	七	19,284	1	22,712	1	20,198	1
130X	存貨	六(五)	204,098	14	250,018	16	237,830	15
1476	其他金融資產—流動	八	106,301	7	45,912	3	151,124	10
1479	其他流動資產—其他	七	13,658	1	10,216	1	12,119	1
11XX	流動資產合計		1,083,087	74	1,207,808	76	1,141,367	72
非流動資產								
1543	以成本衡量之金融資產—非流動	六(六)	4,741	-	1,375	-	1,375	-
1550	採用權益法之投資	六(七)	20,514	1	9,374	1	9,138	1
1600	不動產、廠房及設備	六(八)及						
		八	284,461	20	300,857	19	355,368	22
1840	遞延所得稅資產		19,437	1	22,763	1	26,635	2
1990	其他非流動資產—其他	六(九)及						
		八	51,404	4	52,077	3	53,087	3
15XX	非流動資產合計		380,557	26	386,446	24	445,603	28
1XXX	資產總計		\$ 1,463,644	100	\$ 1,594,254	100	\$ 1,586,970	100

(續次頁)

萬 旭 電 業 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
合 併 資 產 負 債 表

民國 105 年 6 月 30 日及民國 104 年 12 月 31 日、6 月 30 日
(民國 105 年及 104 年 6 月 30 日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	105 年 6 月 30 日		104 年 12 月 31 日		104 年 6 月 30 日	
			金	額 %	金	額 %	金	額 %
流動負債								
2100	短期借款	六(十)	\$ 229,532	16	\$ 227,168	15	\$ 214,975	14
2150	應付票據		2,252	-	959	-	17	-
2170	應付帳款		217,173	15	287,612	18	277,195	18
2180	應付帳款－關係人	七	15,979	1	28,299	2	33,199	2
2200	其他應付款	六(十一)	79,178	6	123,369	8	129,614	8
2220	其他應付款項－關係人	七	1,287	-	1,564	-	2,006	-
2230	本期所得稅負債		3,212	-	1,507	-	560	-
2320	一年或一營業週期內到期長期負債	六(十二)(十三)	99,212	7	-	-	3,869	-
2399	其他流動負債－其他		2,870	-	3,768	-	7,524	-
21XX	流動負債合計		650,695	45	674,246	43	668,959	42
非流動負債								
2530	應付公司債	六(十二)	-	-	98,513	6	97,819	6
2570	遞延所得稅負債		54,474	4	57,510	4	55,174	3
2640	淨確定福利負債－非流動		7,763	-	7,768	-	8,956	1
25XX	非流動負債合計		62,237	4	163,791	10	161,949	10
2XXX	負債總計		712,932	49	838,037	53	830,908	52
歸屬於母公司業主之權益								
股本		六(十五)						
3110	普通股股本		898,000	61	898,000	57	898,000	57
資本公積		六(十六)						
3200	資本公積		4,480	-	4,480	-	4,480	-
保留盈餘		六(十七)						
3350	待彌補虧損		(320,940)	(22)	(332,098)	(21)	(317,089)	(20)
其他權益								
3400	其他權益		8,935	1	16,944	1	8,557	1
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計		590,475	40	587,326	37	593,948	38
36XX	非控制權益		160,237	11	168,891	10	162,114	10
3XXX	權益總計		750,712	51	756,217	47	756,062	48
重大或有負債及未認列之合約承 九								
諾								
3X2X	負債及權益總計		\$ 1,463,644	100	\$ 1,594,254	100	\$ 1,586,970	100

請參閱後附合併財務報表附註暨資誠聯合會計師事務所張淑瓊、王輝賢會計師民國 105 年 8 月 10 日核閱報告。

董事長：張銘烈



經理人：張程欽



會計主管：許玉秀



萬 旭 電 業 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
合 併 綜 合 損 益 表
民 國 105 年 及 104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘(虧損)為新台幣元外)

項目	附註	105 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日		104 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日		105 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日		104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000 營業收入	七	\$ 369,751	100	\$ 405,003	100	\$ 699,615	100	\$ 785,076	100
5000 營業成本	六(五)(二十一)及七	(300,525)	(81)	(379,487)	(94)	(577,593)	(82)	(731,287)	(94)
5900 營業毛利		69,226	19	25,516	6	122,022	18	53,789	6
營業費用	六(二十一)及七								
6100 推銷費用		(15,977)	(4)	(15,080)	(4)	(28,538)	(4)	(29,567)	(4)
6200 管理費用		(38,272)	(11)	(35,856)	(9)	(72,549)	(11)	(77,322)	(10)
6300 研究發展費用		(14,845)	(4)	(13,298)	(3)	(29,738)	(4)	(27,468)	(3)
6000 營業費用合計		(69,094)	(19)	(64,234)	(16)	(130,825)	(19)	(134,357)	(17)
6900 營業利益(損失)		132	-	(38,718)	(10)	(8,803)	(1)	(80,568)	(11)
營業外收入及支出									
7010 其他收入	六(十八)及七	1,772	1	2,750	1	17,414	2	5,031	1
7020 其他利益及損失	六(十九)	1,766	1	(1,807)	-	(411)	-	(63)	-
7050 財務成本	六(二十)	(2,209)	(1)	(2,499)	(1)	(5,013)	(1)	(6,427)	(1)
7060 採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額		12,467	3	1,302	-	11,791	2	(133)	-
7000 營業外收入及支出合計		13,796	4	(254)	-	23,781	3	(1,592)	-
7900 稅前淨利(淨損)		13,928	4	(38,972)	(10)	14,978	2	(82,160)	(11)
7950 所得稅費用	六(二十二)	(3,843)	(1)	(473)	-	(4,870)	-	(3,512)	-
8200 本期淨利(淨損)		\$ 10,085	3	\$ 39,445	(10)	\$ 10,108	2	\$ 85,672	(11)
其他綜合損益(淨額)									
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算之兌換差額		(\$ 7,141)	(2)	(\$ 9,646)	(2)	(\$ 12,925)	(2)	(\$ 16,487)	(2)
8370 採用權益法認列關聯企業及合資之其他綜合損益之份額		(618)	-	(136)	-	(651)	-	(233)	-
8399 與可能重分類之項目相關之所得稅	六(二十二)	1,030	-	1,234	-	1,641	-	2,097	-
8300 其他綜合損益(淨額)		(\$ 6,729)	(2)	(\$ 8,548)	(2)	(\$ 11,935)	(2)	(\$ 14,623)	(2)
8500 本期綜合損益總額		\$ 3,356	1	(\$ 47,993)	(12)	(\$ 1,827)	-	(\$ 100,295)	(13)
淨利(損)歸屬於：									
8610 母公司業主		\$ 10,076	3	(\$ 35,018)	(9)	\$ 11,158	2	(\$ 75,431)	(10)
8620 非控制權益		9	-	(4,427)	(1)	(1,050)	-	(10,241)	(1)
合計		\$ 10,085	3	(\$ 39,445)	(10)	\$ 10,108	2	(\$ 85,672)	(11)
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		\$ 5,053	1	(\$ 41,046)	(10)	\$ 3,149	1	(\$ 85,668)	(11)
8720 非控制權益		(1,697)	-	(6,947)	(2)	(4,976)	(1)	(14,627)	(2)
合計		\$ 3,356	1	(\$ 47,993)	(12)	(\$ 1,827)	-	(\$ 100,295)	(13)
每股盈餘(虧損)	六(二十三)								
9750 基本每股盈餘(虧損)		\$ 0.11		(\$ 0.39)		\$ 0.12		(\$ 0.84)	
9850 稀釋每股盈餘(虧損)		\$ 0.10		(\$ 0.39)		\$ 0.12		(\$ 0.84)	

請參閱後附合併財務報表附註暨資誠聯合會計師事務所
張淑瓊、王輝賢會計師民國 105 年 8 月 10 日核閱報告。

董事長：張銘烈

經理人：張程欽

會計主管：許玉秀

 萬旭電業股份有限公司及子公司
 合併權益變動表
 民國105年及104年1月1日至6月30日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	歸屬	於	母	公	司	業 主 之 權 益		
						資本公積金	國外營運機構財務報表換算之兌換差	總計
普通股本	認股	待彌補虧損	權益	總額	非控制權益	總額	總額	總額
104年1月1日餘額	\$ 898,000	\$ 4,480	(\$ 241,658)	\$ 18,794	\$ 679,616	\$ 176,741	\$ 856,357	
本期淨損	-	-	(75,431)	-	(75,431)	(10,241)	(85,672)	
本期其他綜合損益	-	-	-	(10,237)	(10,237)	(4,386)	(14,623)	
104年6月30日餘額	\$ 898,000	\$ 4,480	(\$ 317,089)	\$ 8,557	\$ 593,948	\$ 162,114	\$ 756,062	
105年1月1日餘額	\$ 898,000	\$ 4,480	(\$ 332,098)	\$ 16,944	\$ 587,326	\$ 168,891	\$ 756,217	
本期淨利(損)	-	-	11,158	-	11,158	(1,050)	10,108	
本期其他綜合損益	-	-	-	(8,009)	(8,009)	(3,926)	(11,935)	
非控制權益增減	-	-	-	-	-	(3,678)	(3,678)	
105年6月30日餘額	\$ 898,000	\$ 4,480	(\$ 320,940)	\$ 8,935	\$ 590,475	\$ 160,237	\$ 750,712	

請參閱後附合併財務報表附註暨資誠聯合會計師事務所張淑瓊、王輝賢會計師民國105年8月10日核閱報告。



董事長：張銘烈



經理人：張程欽



會計主管：許玉秀

 萬 旭 電 業 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
 合 併 現 金 流 量 表
 民 國 105 年 及 104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
 (僅 經 核 閱 , 未 依 一 般 公 認 審 計 準 則 查 核)

單位：新台幣仟元

	附註	105 年 上 半 年 度	104 年 上 半 年 度
<u>營業活動之現金流量</u>			
本期稅前淨利(淨損)		\$ 14,978	(\$ 82,160)
調整項目			
收益費損項目			
折舊費用	六(八)(二十一)	16,775	38,033
呆帳費用轉列收入數	六(十八)	(66)	(36)
透過損益按公允價值衡量金融資產之淨(利	六(二)(十九)		
益)損失		(2,242)	846
利息費用	六(二十)	5,013	6,427
利息收入	六(十八)	(1,665)	(2,101)
採用權益法認列之關聯企業及合資(利益)			
損失之份額		(11,791)	133
處分及報廢不動產、廠房及設備(利益)損失	六(十九)	(230)	2,277
與營業活動相關之資產/負債變動數			
與營業活動相關之資產之淨變動			
持有供交易之金融資產		(2,618)	-
應收票據		316	(783)
應收帳款		112,524	126,606
應收帳款-關係人		(527)	32,030
其他應收款		2,800	(6,258)
其他應收款-關係人		(1,048)	(1,570)
存貨		44,393	7,893
其他流動資產-其他		(3,442)	1,113
與營業活動相關之負債之淨變動			
應付票據		1,293	(1,069)
應付帳款		(70,439)	(38,088)
應付帳款-關係人		(12,320)	(22,376)
其他應付款		(42,012)	(3,825)
其他應付款項-關係人		(277)	(98)
其他流動負債		(898)	(1,526)
淨確定福利負債		(5)	(1,793)
營運產生之現金流入		48,512	53,675
收取之利息		1,665	2,742
支付之利息		(5,065)	(5,765)
支付之所得稅		(755)	(1,836)
退還之所得稅		-	168
營業活動之淨現金流入		44,357	48,984

(續 次 頁)

萬 旭 電 業 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
合 併 現 金 流 量 表
民 國 105 年 及 104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	附註	105 年上半年度	104 年上半年度
<u>投資活動之現金流量</u>			
處分透過損益按公允價值衡量之金融資產		\$ -	\$ 2,017
應收資金融通款-關係人減少(增加)		4,476 (	4,375)
其他金融資產增加		(60,389) (	23,823)
取得以成本衡量之金融資產		(3,366) (	1,375)
取得不動產、廠房及設備	六(二十五)	(10,395) (	8,641)
處分不動產、廠房及設備		654	396
其他非流動資產減少		673	4,498
投資活動之淨現金流出		(68,347) (	31,303)
<u>籌資活動之現金流量</u>			
短期借款增加(減少)		2,364 (	34,024)
償還長期借款		-	(17,196)
發放現金股利-非控制權益		(3,678)	-
籌資活動之淨現金流出		(1,314) (	51,220)
匯率影響數		(1,594) (	3,049)
本期現金及約當現金減少數		(26,898) (	36,588)
期初現金及約當現金餘額		319,764	237,569
期末現金及約當現金餘額		\$ 292,866	\$ 200,981

請參閱後附合併財務報表附註暨資誠聯合會計師事務所
張淑瓊、王輝賢會計師民國 105 年 8 月 10 日核閱報告。

董事長：張銘烈



經理人：張程欽



會計主管：許玉秀



萬旭電業股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國 105 年及 104 年第二季
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

萬旭電業股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於民國 76 年 6 月 4 日設立於中華民國，本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為連接線組立及其相關零組件之裝配及銷售等。本公司股票自民國 91 年 1 月 8 日起在中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌交易。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 105 年 8 月 10 日提報董事會。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

無。

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 106 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號、第12號及國際會計準則第28號之修正「投資個體：適用合併報表之例外規定」	民國105年1月1日
國際財務報導準則第11號之修正「取得聯合營運權益之會計處理」	民國105年1月1日
國際財務報導準則第14號「管制遞延帳戶」	民國105年1月1日
國際會計準則第1號之修正「揭露倡議」	民國105年1月1日
國際會計準則第16號及第38號之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	民國105年1月1日
國際會計準則第16號及第41號之修正「農業：生產性植物」	民國105年1月1日
國際會計準則第19號之修正「確定福利計畫：員工提撥」	民國103年7月1日
國際會計準則第27號之修正「單獨財務報表之權益法」	民國105年1月1日
國際會計準則第36號之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	民國103年1月1日
國際會計準則第39號之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	民國103年1月1日

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導解釋第21號「公課」	民國103年1月1日
2010-2012週期之年度改善	民國103年7月1日
2011-2013週期之年度改善	民國103年7月1日
2012-2014週期之年度改善	民國105年1月1日
本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與經營結果並無重大影響。	

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之民國 106 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第2號之修正「股份基礎給付交易之分類及衡量」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第9號「金融工具」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第15號「客戶合約之收入」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第15號之修正「國際財務報導準則第15號之釐清」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第16號「租賃」	民國108年1月1日
國際會計準則第7號之修正「揭露倡議」	民國106年1月1日
國際會計準則第12號之修正「未實現損失遞延所得稅資產之認列」	民國106年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與經營結果並無重大影響，相關影響金額待評估完成時予以揭露：

1. 國際財務報導準則第9號「金融工具」

- (1) 金融資產權益工具分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產，除非企業作不可撤銷之選擇將非交易目的之權益工具的公允價值認列於其他綜合損益。
- (2) 金融資產債務工具之減損評估應採預期損失模式，於每一資產負債表日評估該工具之信用風險是否有顯著增加，以適用12個月之預期信用損失或存續期間之預期信用損失（於發生減損前之利息收入按資產帳面總額估計）；或是否業已發生減損，於發生減損後之利息收入按提列備抵呆帳後之帳面淨額估計。

2. 國際財務報導準則第 15 號「客戶合約之收入」

國際財務報導準則第 15 號「客戶合約之收入」取代國際會計準則第 11 號「建造合約」、國際會計準則第 18 號「收入」以及其相關解釋及解釋公告。按準則規定收入應於客戶取得對商品或勞務之控制時認列，當客戶已具有主導資產之使用並取得該資產之幾乎所有剩餘效益之能力時表示客戶取得對商品或勞務之控制。

此準則之核心原則為「企業認列收入以描述對客戶所承諾之商品或勞務之移轉，該收入之金額反映該等商品或勞務換得之預期有權取得之對價」。企業按核心原則認列收入時需運用下列五步驟來決定收入認列的時點及金額：

步驟 1：辨認客戶合約。

步驟 2：辨認合約中之履約義務。

步驟 3：決定交易價格。

步驟 4：將交易價格分攤至合約中之履約義務。

步驟 5：於（或隨）企業滿足履約義務時認列收入。

此外，準則亦包括一套整合性之揭露規定，該等規定將使企業對財務報表使用者提供有關客戶合約所產生之收入與現金流量之性質、金額、時間及不確定性之綜合資訊。

3. 國際財務報導準則第 15 號之修正「國際財務報導準則第 15 號之釐清」

此修正釐清如何辨認合約中的履約義務（即承諾移轉商品或勞務予客戶）；如何決定企業為主理人（提供商品或勞務）或代理人（負責安排商品或勞務之提供）；以及決定由授權取得之收入應於某一時點或於一段期間內認列。除上述之釐清外，此修正尚包含兩項新增的簡化規定，以降低企業首次適用新準則時之成本及複雜度。

4. 國際財務報導準則第 16 號「租賃」

國際財務報導準則第 16 號「租賃」取代國際會計準則第 17 號「租賃」及其相關解釋及解釋公告。此準則規定承租人應認列使用權資產及租賃負債（除租賃期間短於 12 個月或低價值標的資產之租賃外）；出租人會計處理仍相同，按營業租賃及融資租賃兩種類型處理，僅增加相關揭露。

5. 國際會計準則第 7 號之修正「揭露倡議」

此修正要求企業增加揭露有關（來自）籌資活動之負債變動，包括來自現金及非現金之變動。

四、重大會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編製基礎、合併基礎及新增部分說明如下，餘與民國 104 年度合併財務報表附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一)遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。
2. 本合併財務報告應併同民國 104 年度合併財務報告閱讀。

(二)編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：
 - (1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債（包括衍生工具）。
 - (2) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。
2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告（以下簡稱 IFRSs）之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三)合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

本合併財務報告之編製原則與民國 104 年度合併財務報告相同。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名 稱	子公司 名 稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			105年 6月30日	104年 12月31日	104年 6月30日	
萬旭電業股份有限公司	萬旭電業(香港)有限公司 (香港萬旭)	製造及經銷電 纜及電線產品	51%	51%	51%	註
萬旭電業股份有限公司	BRIGHT MASTER CO., LTD.	轉投資事業	100%	100%	100%	

投資公司 名 稱	子公司 名 稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			105年 6月30日	104年 12月31日	104年 6月30日	
萬旭電業股份有限公司	蘇州萬旭電子元件有限公司 (蘇州電子)	生產及銷售新型電子元器件(混合集成電路、光電子器件)接插件、電源線及相關產品	80.29%	80.29%	80.29%	
萬旭電業(香港)有限公司			3.05%	3.05%	3.05%	
萬旭電業(香港)有限公司	郴州萬旭電子元件有限公司 (郴州萬旭)	生產及銷售電子零配件、電腦及周邊產品	100%	100%	100%	註
萬旭電業(香港)有限公司	東莞虎門萬旭電子有限公司 (虎門萬旭)	生產及銷售電子零配件、電腦及周邊產品	100%	100%	100%	註
蘇州萬旭電子元件有限公司	偉程電子元件有限公司 (偉程電子)	生產及銷售電子零配件、電腦及周邊產品	100%	100%	100%	
BRIGHT MASTER CO., LTD.	COMMUNICATION LIMITED (通信有限公司)	轉投資事業	100%	100%	100%	
COMMUNICATION LIMITED (通信有限公司)	泗陽萬旭電子元件有限公司 (泗陽萬旭)	生產、加工插接件、新型電子元器件、電源線、信號天線，銷售自產產品等	90%	90%	90%	
COMMUNICATION LIMITED (通信有限公司)	重慶萬旭電子元件有限公司 (重慶萬旭)	生產和銷售電子零配件、電腦及周邊產品	98%	98%	98%	註

註：列入民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併財務報告編製個體之部分非重要子公司(香港萬旭、郴州萬旭、虎門萬旭及重慶萬旭)，係依其自編未經會計師核閱之財務報告所編製。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無此情形。
4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無此情形。
5. 重大限制：無此情形。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司

本集團民國 105 年 6 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 6 月 30 日非控制權益總額分別為 \$160,237、\$168,891 及 \$162,114，下列為對本集團具重大性之非控制權益及所屬子公司之資訊：

子公司 名稱	主要 營業場所	非控制權益			
		105年6月30日		104年12月31日	
		金額	持股百分比	金額	持股百分比
萬旭電業(香港)有限公司 (香港萬旭)	香港	\$ 93,523	49.00%	\$ 98,996	49.00%
蘇州萬旭電子元件有限公司 (蘇州電子)	中國	73,927	16.66%	76,118	16.66%

子公司 名稱	主要 營業場所	非控制權益	
		104年6月30日	
		金額	持股百分比
萬旭電業(香港)有限公司 (香港萬旭)	香港	\$ 92,998	49.00%
蘇州萬旭電子元件有限公司 (蘇州電子)	中國	70,042	16.66%

子公司彙總性財務資訊：

資產負債表

	香港萬旭		
	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
流動資產	\$ 113,576	\$ 121,962	\$ 150,297
非流動資產	87,537	91,265	86,082
流動負債	(5,483)	(7,000)	(37,975)
非流動負債	(4,766)	(4,195)	(8,612)
淨資產總額	<u>\$ 190,864</u>	<u>\$ 202,032</u>	<u>\$ 189,792</u>

	蘇州電子		
	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
流動資產	\$ 667,962	\$ 811,333	\$ 737,221
非流動資產	197,141	189,620	191,322
流動負債	(381,107)	(508,487)	(469,596)
非流動負債	(40,253)	(35,575)	(38,525)
淨資產總額	<u>\$ 443,743</u>	<u>\$ 456,891</u>	<u>\$ 420,422</u>

綜合損益表

		香港萬旭	
		105年4月1日至6月30日	104年4月1日至6月30日
收入		\$ 60,531	\$ 72,089
稅前淨利(損)		3,972	(2,113)
所得稅費用	(708)		-
本期淨利(損)		3,264	(2,113)
其他綜合損益(稅後淨額)		60	(3,061)
本期綜合損益總額		\$ 3,324	(\$ 5,174)
綜合損益總額歸屬於非控制權益		\$ 1,629	(\$ 2,536)

		香港萬旭	
		105年1月1日至6月30日	104年1月1日至6月30日
收入		\$ 100,753	\$ 158,675
稅前淨利(損)		1,084	(477)
所得稅費用	(947)		-
本期淨利(損)		137	(477)
其他綜合損益(稅後淨額)	(3,800)		(4,810)
本期綜合損益總額		(\$ 3,663)	(\$ 5,287)
綜合損益總額歸屬於非控制權益		(\$ 1,795)	(\$ 2,591)

		蘇州電子	
		105年4月1日至6月30日	104年4月1日至6月30日
收入		\$ 248,073	\$ 278,811
稅前淨損	(4,098)		(12,210)
所得稅費用	-		-
本期淨損	(4,098)		(12,210)
其他綜合損益(稅後淨額)	(11,563)		(7,877)
本期綜合損益總額		(\$ 15,661)	(\$ 20,087)
綜合損益總額歸屬於非控制權益		(\$ 2,608)	(\$ 3,345)

		蘇州電子	
		105年1月1日至6月30日	104年1月1日至6月30日
收入		\$ 488,766	\$ 494,015
稅前淨利(損)		592	(41,302)
所得稅費用	-		-
本期淨利(損)		592	(41,302)
其他綜合損益(稅後淨額)	(13,739)		(11,771)
本期綜合損益總額		(\$ 13,147)	(\$ 53,073)
綜合損益總額歸屬於非控制權益		(\$ 2,190)	(\$ 8,842)

現金流量表

		香港萬旭	
		105年1月1日至6月30日	104年1月1日至6月30日
營業活動之淨現金(流出)流入	(\$	952)	\$ 22,628
投資活動之淨現金流入(流出)		4,133 (	28,253)
籌資活動之淨現金流出	(	7,506)	-
匯率變動對現金及約當現金之影響	(	3,800)	(4,811)
本期現金及約當現金減少數	(	8,125)	(10,436)
期初現金及約當現金餘額		36,322	56,561
期末現金及約當現金餘額	\$	28,197	\$ 46,125

		蘇州電子	
		105年1月1日至6月30日	104年1月1日至6月30日
營業活動之淨現金流入	\$	39	\$ 32,095
投資活動之淨現金流出	(	2,403)	(59,774)
籌資活動之淨現金流入(流出)		23,251 (	107)
匯率變動對現金及約當現金之影響	(	13,739)	(11,339)
本期現金及約當現金增加(減少)數		7,148 (	39,125)
期初現金及約當現金餘額		63,486	79,712
期末現金及約當現金餘額	\$	70,634	\$ 40,587

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本期無重大變動，請參閱民國 104 年度合併財務報告附註五。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
庫存現金及零用金	\$ 1,427	\$ 1,392	\$ 1,923
支票存款及活期存款	216,955	205,435	177,423
定期存款	74,484	112,937	21,635
	<u>\$ 292,866</u>	<u>\$ 319,764</u>	<u>\$ 200,981</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 有關本集團將現金及約當現金提供作為質押擔保之情形請詳附註八。

(二) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

	<u>105年6月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年6月30日</u>
流動項目：			
持有供交易之金融資產			
上市櫃公司股票	\$ 18,529	\$ 15,911	\$ 13,589
衍生金融工具-公司債(贖回權)	360	360	360
	18,889	16,271	13,949
評價調整	(6,317)	(8,559)	(7,563)
	<u>\$ 12,572</u>	<u>\$ 7,712</u>	<u>\$ 6,386</u>

1. 本集團持有供交易之金融資產於民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列淨損益分別為\$1,836、(\$243)、\$2,242 及(\$846)。

2. 本集團未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供質押之情形。

3. 贖回權之相關說明請詳附註六(十二)。

(三) 應收票據

	<u>105年6月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年6月30日</u>
應收票據	\$ 2,946	\$ 3,262	\$ 2,438
減：備抵呆帳	-	-	(113)
	<u>\$ 2,946</u>	<u>\$ 3,262</u>	<u>\$ 2,325</u>

(四) 應收帳款

	<u>105年6月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年6月30日</u>
應收帳款	\$ 403,221	\$ 515,745	\$ 478,915
減：備抵呆帳	(151)	(210)	(2,185)
減：備抵銷售退回及折讓	-	-	(21,213)
	<u>\$ 403,070</u>	<u>\$ 515,535</u>	<u>\$ 455,517</u>

1. 本集團於民國 104 年 9 月 21 日與中國銀行、民國 104 年 8 月 5 日及民國 103 年 12 月 10 日與台灣工業銀行簽訂應收帳款讓售合約，依合約規定本集團移轉整體應收帳款，並提供無法回收之保證，因此本集團未除列讓售之應收帳款。相關已預支之價款帳列短期借款項下。民國 105 年 6 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 6 月 30 日尚未到期之讓售應收帳款相關資訊如下：

105年6月30日			
讓售對象	讓售應收帳款金額	已預支金額	擔保品
台灣工業銀行	\$ 49,650	\$ 64,256	應收帳款及備償戶
中國銀行(註)	-	24,096	應收帳款、不動產、廠房及設備及長期預付租金

104年12月31日			
讓售對象	讓售應收帳款金額	已預支金額	擔保品
台灣工業銀行	\$ 70,362	\$ 64,871	應收帳款
中國銀行(註)	-	65,293	應收帳款、不動產、廠房及設備及長期預付租金

104年6月30日			
讓售對象	讓售應收帳款金額	已預支金額	擔保品
台灣工業銀行	\$ 50,527	\$ -	應收帳款

註：讓售之應收帳款係為母子公司間之帳款，業已於合併財務報表中沖銷。

2. 本集團應收帳款並未持有任何擔保品，相關授信品質與信用風險，請詳附註十二(二)3(2)。

3. 有關本集團將應收帳款提供作為質押擔保之情形請詳附註八之說明。

(五)存貨

105年6月30日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 104,184	(\$ 38,929)	\$ 65,255
在製品	37,556	(1,826)	35,730
製成品	143,508	(40,395)	103,113
	<u>\$ 285,248</u>	<u>(\$ 81,150)</u>	<u>\$ 204,098</u>

104年12月31日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 98,777	(\$ 34,754)	\$ 64,023
在製品	65,339	(3,948)	61,391
製成品	163,406	(38,802)	124,604
	<u>\$ 327,522</u>	<u>(\$ 77,504)</u>	<u>\$ 250,018</u>

104年6月30日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 104,306	(\$ 32,476)	\$ 71,830
在製品	61,378	(4,378)	57,000
製成品	148,952	(39,952)	109,000
	<u>\$ 314,636</u>	<u>(\$ 76,806)</u>	<u>\$ 237,830</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	<u>105年4月1日至6月30日</u>	<u>104年4月1日至6月30日</u>
已出售存貨成本	\$ 295,475	\$ 375,202
跌價損失	5,209	4,296
出售下腳收入	(159)	(11)
	<u>\$ 300,525</u>	<u>\$ 379,487</u>
	<u>105年1月1日至6月30日</u>	<u>104年1月1日至6月30日</u>
已出售存貨成本	\$ 567,830	\$ 716,549
跌價損失	10,122	14,770
出售下腳收入	(359)	(32)
	<u>\$ 577,593</u>	<u>\$ 731,287</u>

(六) 以成本衡量之金融資產

	<u>105年6月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年6月30日</u>
非流動項目：			
非上市櫃公司股票	\$ 4,741	\$ 1,375	\$ 1,375

1. 本集團持有之股票投資依據投資之意圖應分類為備供出售金融資產，惟因該標的非於活絡市場公開交易，且無法取得足夠之類似公司之產業資訊及被投資公司之相關財務資訊，因此無法合理可靠衡量該些標的之公允價值，因此分類為「以成本衡量之金融資產」。

2. 本集團未有將以成本衡量之金融資產提供質押之情況。

(七) 採用權益法之投資-關聯企業

	<u>105年6月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年6月30日</u>
蘇州光電	\$ 20,514	\$ 9,374	\$ 9,138

1. 本集團重大關聯企業之基本資料如下：

		<u>持股比率</u>			
<u>公司名稱</u>	<u>主要營業場所</u>	<u>105年6月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>關係之性質</u>	<u>衡量方法</u>
蘇州萬旭光電 通信有限公司 (蘇州光電)	中國	40.00%	40.00%	持有20%以上 表決權	權益法

		<u>持股比率</u>			
<u>公司名稱</u>	<u>主要營業場所</u>	<u>104年6月30日</u>		<u>關係之性質</u>	<u>衡量方法</u>
蘇州萬旭光電 通信有限公司 (蘇州光電)	中國	40.00%		持有20%以上 表決權	權益法

2. 本集團重大關聯企業之彙總性財務資訊如下：

資產負債表

蘇州光電			
	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
流動資產	\$ 133,856	\$ 101,527	\$ 103,443
非流動資產	79,638	54,838	32,936
流動負債	(162,208)	(132,931)	(113,533)
淨資產總額	<u>\$ 51,286</u>	<u>\$ 23,434</u>	<u>\$ 22,846</u>
關聯企業帳面價值	<u>\$ 20,514</u>	<u>\$ 9,374</u>	<u>\$ 9,138</u>

綜合損益表

蘇州光電		
	105年4月1日至6月30日	104年4月1日至6月30日
收入	\$ 70,091	\$ 51,381
本期淨利	\$ 31,168	\$ 3,254
其他綜合損益(稅後淨額)	(1,282)	(280)
本期綜合損益總額	<u>\$ 29,886</u>	<u>\$ 2,974</u>

蘇州光電		
	105年1月1日至6月30日	104年1月1日至6月30日
收入	\$ 115,004	\$ 97,122
本期淨利(損)	\$ 29,478	(\$ 333)
其他綜合損益(稅後淨額)	(1,351)	(483)
本期綜合損益總額	<u>\$ 28,127</u>	<u>(\$ 816)</u>

(八)不動產、廠房及設備

	房屋及建築	機器設備	運輸設備	租賃改良	其他設備	未完工程 及待驗設備	合 計
105年1月1日							
成本	\$ 427,875	\$ 623,694	\$ 9,304	\$ 9,440	\$ 342,180	\$ 1,306	\$ 1,413,799
累計折舊及減損	(233,475)	(577,475)	(7,222)	(2,175)	(292,595)	-	(1,112,942)
	<u>\$ 194,400</u>	<u>\$ 46,219</u>	<u>\$ 2,082</u>	<u>\$ 7,265</u>	<u>\$ 49,585</u>	<u>\$ 1,306</u>	<u>\$ 300,857</u>
105年							
1月1日	\$ 194,400	\$ 46,219	\$ 2,082	\$ 7,265	\$ 49,585	\$ 1,306	\$ 300,857
增添	-	2,712	1,059	135	1,175	3,886	8,967
處分	-	(48)	(318)	-	(58)	-	(424)
重分類	-	741	-	-	5,978	(5,192)	1,527
折舊費用	(7,799)	(1,394)	(283)	(404)	(6,895)	-	(16,775)
淨兌換差額	(5,492)	(2,774)	(77)	-	(1,348)	-	(9,691)
6月30日	<u>\$ 181,109</u>	<u>\$ 45,456</u>	<u>\$ 2,463</u>	<u>\$ 6,996</u>	<u>\$ 48,437</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 284,461</u>
105年6月30日							
成本	\$ 415,501	\$ 512,681	\$ 6,968	\$ 9,575	\$ 302,231	\$ -	\$ 1,246,956
累計折舊及減損	(234,392)	(467,225)	(4,505)	(2,579)	(253,794)	-	(962,495)
	<u>\$ 181,109</u>	<u>\$ 45,456</u>	<u>\$ 2,463</u>	<u>\$ 6,996</u>	<u>\$ 48,437</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 284,461</u>

104年1月1日

成本
累計折舊

104年

1月1日

增添

處分

重分類

折舊費用

淨兌換差額

6月30日

	房屋及建築	機器設備	運輸設備	租賃改良	其他設備	未完工程 及待驗設備	合計
	\$ 438,152	\$ 718,594	\$ 12,104	\$ 3,704	\$ 379,808	\$ 15,251	\$ 1,567,613
	(193,588)	(658,626)	(9,516)	(1,465)	(305,062)	-	(1,168,257)
	<u>\$ 244,564</u>	<u>\$ 59,968</u>	<u>\$ 2,588</u>	<u>\$ 2,239</u>	<u>\$ 74,746</u>	<u>\$ 15,251</u>	<u>\$ 399,356</u>
	\$ 244,564	\$ 59,968	\$ 2,588	\$ 2,239	\$ 74,746	\$ 15,251	\$ 399,356
	-	2,261	745	96	232	4,989	8,323
	-	(1,151)	(362)	-	(1,160)	-	(2,673)
	-	1,257	1,201	5,370	99	(7,597)	330
	(9,474)	(17,837)	(711)	(298)	(9,713)	-	(38,033)
	(6,019)	(3,986)	(57)	-	(1,838)	(35)	(11,935)
	<u>\$ 229,071</u>	<u>\$ 40,512</u>	<u>\$ 3,404</u>	<u>\$ 7,407</u>	<u>\$ 62,366</u>	<u>\$ 12,608</u>	<u>\$ 355,368</u>

104年6月30日

成本
累計折舊

	\$ 427,422	\$ 645,045	\$ 12,583	\$ 9,170	\$ 362,240	\$ 12,608	\$ 1,469,068
	(198,351)	(604,533)	(9,179)	(1,763)	(299,874)	-	(1,113,700)
	<u>\$ 229,071</u>	<u>\$ 40,512</u>	<u>\$ 3,404</u>	<u>\$ 7,407</u>	<u>\$ 62,366</u>	<u>\$ 12,608</u>	<u>\$ 355,368</u>

以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(九) 其他非流動資產

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
長期預付租金	\$ 43,114	\$ 44,379	\$ 43,041
其他	8,290	7,698	10,046
	<u>\$ 51,404</u>	<u>\$ 52,077</u>	<u>\$ 53,087</u>

1. 以其他非流動資產提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。
2. 上開長期預付租金主要係本集團於中國之設定土地使用權合約，於租約簽訂時業已全額支付，民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之租金費用分別為\$141、\$156、\$284 及 \$274。

(十) 短期借款

借款性質	105年6月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
擔保借款	<u>\$ 229,532</u>	1.90%~4.74%	定期存款、備償戶、應收帳款、不動產、廠房及設備及長期預付租金
借款性質	104年12月31日	利率區間	擔保品
銀行借款			
擔保借款	<u>\$ 227,168</u>	1.17%~4.74%	定期存款、備償戶、應收帳款、不動產、廠房及設備及長期預付租金
借款性質	104年6月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
擔保借款	\$ 212,975	3.27%~3.30%	定期存款及備償戶
信用借款	2,000	1.80%	-
	<u>\$ 214,975</u>		

(十一) 其他應付款

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
應付加工費	\$ 28,448	\$ 43,914	\$ 34,762
應付薪資及獎金	28,017	51,775	54,714
應付佣金	522	902	940
其他	22,191	26,778	39,198
	<u>\$ 79,178</u>	<u>\$ 123,369</u>	<u>\$ 129,614</u>

(十二)應付公司債

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
應付公司債	\$ 100,000	\$ 100,000	\$ 100,000
減：應付公司債折價	(788)	(1,487)	(2,181)
	99,212	98,513	97,819
減：一年內到期之應付公司債	(99,212)	-	-
	\$ -	\$ 98,513	\$ 97,819

1. 本公司於民國 103 年 2 月發行國內第一次有擔保可轉換公司債之發行條件如下：

- (1)發行總額計\$100,000，票面利率 0%，發行期間 3 年，流通期間自民國 103 年 2 月 17 日至 106 年 2 月 17 日。本轉換公司債到期時按債券面額以現金一次償還。本轉換公司債於民國 103 年 2 月 17 日於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌交易。
- (2)本轉換公司債券持有人自本債券發行日後屆滿一個月翌日(民國 103 年 3 月 18 日)起，至到期日前十日(民國 106 年 2 月 7 日)止，除依辦法或法令規定須暫停過戶期間外，得隨時向本公司請求轉換為本公司普通股，轉換後普通股之權利義務與原已發行之普通股相同。
- (3)本轉換公司債之轉換價格係依轉換辦法規定之訂價模式予以訂定，續後轉換價格遇有本公司因反稀釋條款之情況，將依轉換辦法規定之訂價模式予以調整。本公司轉換價格為每股新台幣 10.20 元。
- (4)當本轉換公司債發行滿一個月翌日起至發行期間屆滿前四十日止，本公司普通股收盤價連續三十個營業日超過當時轉換價格 30%時，或本轉換公司債發行滿一個月翌日起至發行期間屆滿前四十日止，本轉換公司債流通在外餘額低於原發行總額之 10%時，本公司得於其後任何時間按債券面額以現金收回其全部債券。
- (5)依轉換辦法規定，所有本公司收回(包括由櫃檯買賣中心買回)、償還或已轉換之本轉換公司債將註銷，且所有尚隨附於公司債之權利義務亦將併同消滅，不再發行。

2. 本公司於發行可轉換公司債時，依據國際會計準則第 32 號規定，將屬權益性質之轉換權與各負債組成要素分離，帳列「資本公積－認股權」計\$4,480。另嵌入之買回權，依據國際會計準則第 39 號規定，因其與主契約債務商品之經濟特性及風險非緊密關聯，故予以分離處理，並以其淨額帳列「透過損益按公允價值衡量之金融資產」。經分離後主契約債務之有效利率 1.41%。

3. 擔保情形請詳附註八之說明。

(十三) 長期借款

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	104年6月30日
長期銀行借款				
擔保美金借款	美金37.5仟元借款 自102年8月14日至 104年8月15日，並 按季付息，每3個月 為一期，分8期攤還 本金。	2.57%	定期存款	\$ 3,869
減：一年內到期之長期借款				(3,869)
				\$ -

(十四) 退休金

1. (1) 本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2% 提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。
- (2) 民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上述退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$96、\$133、\$192 及 \$266。
- (3) 本公司於民國 105 年度預計支付予退休計畫之提撥金為 \$446。
2. (1) 自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
- (2) 有關大陸子公司，按中華人民共和國規定之養老保險制度，每月分別依當地員工薪資總額之一定比例提撥養老保險金。每位員工退休金由當地政府管理統籌安排，公司除按月提撥外，無進一步義務。
- (3) 民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$8,672、\$11,020、\$18,204 及 \$22,320。

(十五)股本

1. 民國 105 年 6 月 30 日，本公司額定資本額為\$1,500,000，實收資本額為\$898,000，每股面額 10 元。本公司已發行之股款均已收訖。
2. 本公司民國 105 年及 104 年 6 月 30 日之普通股期初與期末流通在外股數均為 89,800 仟股。

(十六)資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額 10%為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

(十七)待彌補虧損

1. 依本公司章程規定，每年度總決算如有盈餘時，應先提繳稅款，彌補累積虧損，次提列 10%為法定盈餘公積(但法定公積已達本公司資本總額時不在此限)，另視公司營運需要及法令規定提列或迴轉特別盈餘公積。如尚有盈餘由董事會併同以前年度累積未分配盈餘，擬具盈餘分派議案提請股東會決議分派之。本公司股利政策，分為現金股利及股票股利，其中現金股利不低於股利總額之 10%，但每股現金股利低於 0.1 元時，得改以股票股利發放。
2. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額 25%之部分為限。
3. (1)本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
(2)首次採用 IFRSs 時，民國 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號函提列之特別盈餘公積，本公司於嗣後使用、處分或重分類相關資產時，就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉。
4. 本公司民國 105 年度及 104 年度無盈餘可供分派。
5. 有關員工及董監酬勞資訊，請詳附註六(二十一)。

(十八)其他收入

	105年4月1日至6月30日	104年4月1日至6月30日
利息收入	\$ 629	\$ 1,028
壞帳轉回利益	66	36
其他收入	1,077	1,686
	<u>\$ 1,772</u>	<u>\$ 2,750</u>

	105年1月1日至6月30日	104年1月1日至6月30日
利息收入	\$ 1,665	\$ 2,101
壞帳轉回利益	66	36
其他收入	15,683	2,894
	<u>\$ 17,414</u>	<u>\$ 5,031</u>

(十九) 其他利益及損失

	105年4月1日至6月30日	104年4月1日至6月30日
透過損益按公允價值衡量之 金融資產淨利益(損失)	\$ 1,836	(\$ 243)
淨外幣兌換利益	284	794
處分及報廢不動產、廠房 及設備損失	(125)	(1,914)
其他損失	(229)	(444)
	<u>\$ 1,766</u>	<u>(\$ 1,807)</u>
	105年1月1日至6月30日	104年1月1日至6月30日
透過損益按公允價值衡量之 金融資產淨利益(損失)	\$ 2,242	(\$ 846)
淨外幣兌換(損失)利益	(2,263)	3,822
處分及報廢不動產、廠房 及設備利益(損失)	230	(2,277)
其他損失	(620)	(762)
	<u>(\$ 411)</u>	<u>(\$ 63)</u>

(二十) 財務成本

	105年4月1日至6月30日	104年4月1日至6月30日
利息費用：		
銀行借款	\$ 1,859	\$ 2,124
可轉換公司債	350	345
非金融機構借款	-	30
	<u>\$ 2,209</u>	<u>\$ 2,499</u>
	105年1月1日至6月30日	104年1月1日至6月30日
利息費用：		
銀行借款	\$ 4,314	\$ 5,666
可轉換公司債	699	689
非金融機構借款	-	72
	<u>\$ 5,013</u>	<u>\$ 6,427</u>

(二十一)員工福利及折舊費用

功能別 性質別	105年4月1日至6月30日		
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
員工福利費用			
薪資費用	\$ 48,305	\$ 24,695	\$ 73,000
勞健保費用	207	1,061	1,268
退休金費用	7,295	1,473	8,768
其他用人費用	6,318	2,197	8,515
折舊費用	1,522	6,200	7,722

功能別 性質別	104年4月1日至6月30日		
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
員工福利費用			
薪資費用	\$ 61,454	\$ 20,993	\$ 82,447
勞健保費用	197	813	1,010
退休金費用	9,544	1,609	11,153
其他用人費用	9,407	2,162	11,569
折舊費用	10,320	6,671	16,991

功能別 性質別	105年1月1日至6月30日		
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
員工福利費用			
薪資費用	\$ 98,046	\$ 48,369	\$ 146,415
勞健保費用	416	2,141	2,557
退休金費用	15,274	3,122	18,396
其他用人費用	13,338	4,157	17,495
折舊費用	6,112	10,663	16,775

功能別 性質別	104年1月1日至6月30日		
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
員工福利費用			
薪資費用	\$ 134,932	\$ 44,860	\$ 179,792
勞健保費用	394	1,633	2,027
退休金費用	19,486	3,100	22,586
其他用人費用	20,962	4,857	25,819
折舊費用	24,271	13,762	38,033

1. 依本公司章程規定，本公司依當年度獲利狀況扣除累積虧損後，如尚有餘額，應提撥員工酬勞 2%至 5%，董事監察人酬勞不高於 2%。
2. 本公司民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日係屬累積虧損，無盈餘可供分配，故未提列員工及董監酬勞。本公司董事會通過之員工及董監酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十二)所得稅

1. 所得稅費用

(1) 所得稅費用組成部分：

	105年4月1日至6月30日	104年4月1日至6月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 2,086	(\$ 24)
以前年度所得稅高估數	(85)	(78)
當期所得稅總額	2,001	(102)
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及 迴轉	1,842	575
所得稅費用	\$ 3,843	\$ 473
	105年1月1日至6月30日	104年1月1日至6月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 3,025	\$ 1,189
以前年度所得稅(高)低估數	(85)	19
當期所得稅總額	2,940	1,208
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及 迴轉	1,930	2,304
所得稅費用	\$ 4,870	\$ 3,512

(2) 與其他綜合損益相關之所得稅金額：

	105年4月1日至6月30日	104年4月1日至6月30日
國外營運機構換算差額	\$ 925	\$ 1,210
關聯企業其他綜合損益份額	105	24
	\$ 1,030	\$ 1,234
	105年1月1日至6月30日	104年1月1日至6月30日
國外營運機構換算差額	\$ 1,530	\$ 2,057
關聯企業其他綜合損益份額	111	40
	\$ 1,641	\$ 2,097

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 102 年度。

3. 民國 105 年 6 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 6 月 30 日，本公司股東可扣抵稅額帳戶餘額分別為\$56,088、\$55,594及\$55,275。本公司尚無可供分配之盈餘。

(二十三) 每股盈餘(虧損)

105年4月1日至6月30日			
	本期淨利	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 10,076	89,800	\$ 0.11
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 10,076	89,800	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
可轉換公司債	350	9,804	
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利			
加潛在普通股之影響	\$ 10,426	\$ 99,604	\$ 0.10
104年4月1日至6月30日			
	本期淨損	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨損	(\$ 35,018)	89,800	(\$ 0.39)
105年1月1日至6月30日			
	本期淨利	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 11,158	89,800	\$ 0.12
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 11,158	89,800	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
可轉換公司債	699	9,804	
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利			
加潛在普通股之影響	\$ 11,857	\$ 99,604	\$ 0.12
104年1月1日至6月30日			
	本期淨損	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨損	(\$ 75,431)	89,800	(\$ 0.84)

註：民國 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日因可轉換公司債之潛在普通股具有反稀釋效果，故不列入計算。

(二十四)營業租賃

本集團以營業租賃承租辦公室及廠房等資產，租賃期間介於 1 至 3 年，民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日分別認列\$1,593、\$2,387、\$3,412 及 \$5,087 之租金費用。另因不可取消合約之未來最低租賃給付總額如下：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
不超過1年	\$ 3,972	\$ 1,895	\$ 5,731
超過1年但不超過5年	1,126	1,884	2,759
	<u>\$ 5,098</u>	<u>\$ 3,779</u>	<u>\$ 8,490</u>

(二十五)現金流量補充資訊

僅有部分現金支付之投資活動：

	105年1月1日至6月30日	104年1月1日至6月30日
購置不動產、廠房及設備	\$ 8,967	\$ 8,323
加：期初應付設備款	1,617	977
減：期末應付設備款	(189)	(659)
本期支付現金	<u>\$ 10,395</u>	<u>\$ 8,641</u>

七、關係人交易

(一)與關係人間之重大交易事項

1. 商品之銷貨

	105年4月1日至6月30日	104年4月1日至6月30日
商品銷售：		
—對本集團具重大影響之個體	\$ 16,316	\$ 15,916
—其他關係人	4,332	23,729
	<u>\$ 20,648</u>	<u>\$ 39,645</u>
	105年1月1日至6月30日	104年1月1日至6月30日
商品銷售：		
—對本集團具重大影響之個體	\$ 31,093	\$ 42,509
—其他關係人	4,505	65,612
	<u>\$ 35,598</u>	<u>\$ 108,121</u>

本集團對關係人之銷售價格因銷售產品不同，並無相關銷售價格可供比較，係按約定銷售價格及條件辦理。應收關係人款項主要來自銷售商品之款項於銷售日次月結算後 30~125 天內到期，一般客戶為銷售日次月結算後 30~155 天內到期。

2. 商品及勞務之購買

	<u>105年4月1日至6月30日</u>	<u>104年4月1日至6月30日</u>
商品購買：		
—對本集團具重大影響之個體	\$ 13,032	\$ 15,928
—其他關係人	1,192	4,745
	<u>\$ 14,224</u>	<u>\$ 20,673</u>
	<u>105年1月1日至6月30日</u>	<u>104年1月1日至6月30日</u>
商品購買：		
—對本集團具重大影響之個體	\$ 26,110	\$ 44,574
—其他關係人	3,957	21,620
	<u>\$ 30,067</u>	<u>\$ 66,194</u>
	<u>105年4月1日至6月30日</u>	<u>104年4月1日至6月30日</u>
佣金支出：		
—對本集團具重大影響之個體	\$ 399	\$ 534
	<u>105年1月1日至6月30日</u>	<u>104年1月1日至6月30日</u>
佣金支出：		
—對本集團具重大影響之個體	\$ 781	\$ 844
	<u>105年4月1日至6月30日</u>	<u>104年4月1日至6月30日</u>
勞務費：		
—對本集團具重大影響之個體	\$ -	\$ 214
	<u>105年1月1日至6月30日</u>	<u>104年1月1日至6月30日</u>
勞務費：		
—對本集團具重大影響之個體	\$ -	\$ 214
	<u>105年4月1日至6月30日</u>	<u>104年4月1日至6月30日</u>
加工費：		
—關聯企業	\$ 299	\$ 229
	<u>105年1月1日至6月30日</u>	<u>104年1月1日至6月30日</u>
加工費：		
—關聯企業	\$ 557	\$ 318
	<u>105年4月1日至6月30日</u>	<u>104年4月1日至6月30日</u>
租金支出：		
—對本集團具重大影響之個體	\$ 1,206	\$ 1,158
	<u>105年1月1日至6月30日</u>	<u>104年1月1日至6月30日</u>
租金支出：		
—對本集團具重大影響之個體	\$ 2,414	\$ 2,317

	105年4月1日至6月30日	104年4月1日至6月30日
管理費用-其他費用：		
—對本集團具重大影響之個體	\$ 379	\$ 290
—關聯企業	108	—
	<u>\$ 487</u>	<u>\$ 290</u>
	105年1月1日至6月30日	104年1月1日至6月30日
管理費用-其他費用：		
—對本集團具重大影響之個體	\$ 541	\$ 413
—關聯企業	219	—
	<u>\$ 760</u>	<u>\$ 413</u>

本集團對關係人之進貨價格因銷售產品不同，並無相關進貨價格可供比較，係按約定進貨價格及條件辦理。應付關係人款項主要來自進貨交易，並在購貨日次月結算後 30~90 天到期，一般供應商為購貨日次月結算後 30~120 天到期。

本集團向關係人租賃辦公室，租金係依租賃物所在地一般租金標準及使用面積計算決定，並逐月支付。

3. 應收帳款

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
—對本集團具重大影響之個體	\$ 18,799	\$ 18,676	\$ 18,877
—其他關係人	3,449	3,045	16,563
—備抵呆帳	—	(8)	(16)
	<u>\$ 22,248</u>	<u>\$ 21,713</u>	<u>\$ 35,424</u>

4. 應付帳款

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
—對本集團具重大影響之個體	\$ 15,423	\$ 20,649	\$ 29,020
—其他關係人	556	7,650	4,179
	<u>\$ 15,979</u>	<u>\$ 28,299</u>	<u>\$ 33,199</u>

5. 其他期末餘額

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
其他應收關係人款項：			
—對本集團具重大影響之個體	\$ 206	\$ 88	\$ 146
—關聯企業	6,813	5,883	4,136
	<u>\$ 7,019</u>	<u>\$ 5,971</u>	<u>\$ 4,282</u>
	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
預付加工費：			
(帳列其他流動資產-其他)			
—關聯企業	\$ —	\$ 371	\$ —

	<u>105年6月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年6月30日</u>
其他應付關係人款項：			
—對本集團具重大影響之個體	\$ 997	\$ 1,545	\$ 1,738
—關聯企業	290	19	268
	<u>\$ 1,287</u>	<u>\$ 1,564</u>	<u>\$ 2,006</u>

6. 資金貸與

對關係人放款

(1) 期末餘額：

	<u>105年6月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年6月30日</u>
—關聯企業	<u>\$ 12,265</u>	<u>\$ 16,741</u>	<u>\$ 15,916</u>

(2) 利息收入：

	<u>105年4月1日至6月30日</u>	<u>104年4月1日至6月30日</u>
—關聯企業	<u>\$ 121</u>	<u>\$ 16</u>
	<u>105年1月1日至6月30日</u>	<u>104年1月1日至6月30日</u>
—關聯企業	<u>\$ 248</u>	<u>\$ 80</u>

對關聯企業之放款條件為款項貸與後 1 年內償還，民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之利息皆按年利率 3.00% 收取。

(二) 主要管理階層薪酬資訊

	<u>105年4月1日至6月30日</u>	<u>104年4月1日至6月30日</u>
薪資及其他短期員工福利	\$ 2,467	\$ 2,345
退職後福利	100	88
	<u>\$ 2,567</u>	<u>\$ 2,433</u>
	<u>105年1月1日至6月30日</u>	<u>104年1月1日至6月30日</u>
薪資及其他短期員工福利	\$ 5,030	\$ 4,718
退職後福利	202	176
	<u>\$ 5,232</u>	<u>\$ 4,894</u>

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日	
應收帳款	\$ 102,237	\$ 153,102	\$ 110,235	短期借款 及應付公司債
質押定期存款 (表列其他金融資產-流動)	67,418	32,698	138,108	長、短期借款 、應付公司債 及關稅保函
備償戶 (表列其他金融資產-流動)	38,883	13,214	13,016	短期借款
不動產、廠房及設備	82,454	88,860	107,302	短期借款 及關稅保函
長期預付租金 (表列其他非流動資產)	9,095	9,511	8,958	"
	<u>\$ 300,087</u>	<u>\$ 297,385</u>	<u>\$ 377,619</u>	

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一)或有事項

無此情形。

(二)承諾事項

營業租賃協議：請詳附註六(二十四)之說明。

十、重大之災害損失

無此情形。

十一、重大之期後事項

無此情形。

十二、其他

(一)資本管理

本集團資本管理之最主要目標，係確認維持健全之信用評等及良好之資本比例，以支持企業營運及股東權益之極大化。

(二)金融工具

1. 金融工具公允價值資訊：

本集團非以公允價值衡量之金融工具(包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款(含關係人)、其他應收款(含關係人)、其他金融資產-流動、短期借款、應付票據、應付帳款(含關係人)、其他應付款(含關係人)及應付公司債)的帳面金額係公允價值之合理近似值，另以公允價值衡量之金融工具的公允價值資訊請詳附註十二(三)。

2. 財務風險管理政策

(1)本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、利率風險及價格風險)、信用風險及流動性風險。本集團整體風險管理政策著重於各項風險的變動及不可預測事項，並尋求可降低對本集團財務狀況及財務績效之潛在不利影響。

(2)風險管理工作由本集團財務部與集團營運單位密切合作，負責檢視及評估財務風險。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1)市場風險

匯率風險

A. 本集團係跨國營運，因此受多種不同貨幣所產生之匯率風險，主要為美元及人民幣。相關匯率風險來自未來之商業交易及已認列之資產與負債。

B. 本集團透過集團財務部就其整體匯率風險進行避險。為管理來自未來商業交易及已認列資產與負債之匯率風險，透過集團財務部採用遠期外匯合約進行。當未來商業交易、已認列資產或負債係以非該個體之功能性貨幣之外幣計價時，匯率風險便會產生。

C. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司之功能性貨幣為新台幣、部分子公司之功能性貨幣為美元、港幣及人民幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

	105年6月30日				104年12月31日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣仟元)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣仟元)		
(外幣:功能性貨幣)								
金融資產								
貨幣性項目								
美金：新台幣	\$ 7,429	32.28	\$ 239,808	\$ 8,218	32.83	\$ 269,797		
日幣：新台幣	1,348	0.31	418	571	0.27	154		
美金：人民幣	7,942	6.64	52,735	10,321	6.49	66,983		
日幣：人民幣	40,997	0.06	2,460	52,122	0.05	2,606		
美金：港幣	2,442	7.76	18,950	2,762	7.75	21,406		
日幣：港幣	14,239	0.08	1,139	17,108	0.06	1,026		
新台幣：港幣	269	0.24	65	7,913	0.24	1,899		
非貨幣性項目								
人民幣：新台幣	\$ 4,230	4.85	\$ 20,514	\$ 1,875	5.00	\$ 9,374		
金融負債								
貨幣性項目								
美金：新台幣	\$ 3,868	32.28	\$ 124,859	\$ 4,813	32.83	\$ 158,011		
日幣：新台幣	2,566	0.31	795	3,297	0.27	890		
美金：人民幣	8,985	6.64	59,660	11,408	6.49	74,038		
日幣：人民幣	7,080	0.06	425	41,324	0.05	2,066		
日幣：港幣	180	0.08	14	198	0.06	12		

104年6月30日

外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣仟元)
--------	----	-----------------

(外幣:功能性貨幣)

金融資產

貨幣性項目

美金：新台幣	\$ 9,923	30.86	\$ 306,224
日幣：新台幣	1,479	0.25	370
美金：人民幣	11,396	6.20	70,655
日幣：人民幣	41,053	0.05	2,053
美金：港幣	2,509	7.75	19,445
日幣：港幣	29,062	0.06	1,744
新台幣：港幣	2,347	0.25	587

非貨幣性項目

人民幣：新台幣	\$ 1,835	4.98	\$ 9,138
---------	----------	------	----------

金融負債

貨幣性項目

美金：新台幣	\$ 6,086	30.86	\$ 187,814
日幣：新台幣	3,625	0.25	906
美金：人民幣	12,567	6.20	77,915
日幣：人民幣	6,885	0.05	344
日幣：港幣	623	0.06	37

D. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響之未實現兌換損益說明如下：

105年4月1日至6月30日				
兌換損益				
外幣(仟元)	匯率		帳面金額	
(外幣:功能性貨幣)				
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	\$	-	32.28	\$ 2,167
美金：人民幣		1,225	6.64	5,929
日幣：人民幣		95	0.06	447
日幣：港幣		52	0.08	216
美金：港幣		9	7.76	38
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	\$	-	32.28	(\$ 1,569)
日幣：新台幣		-	0.31	(57)
美金：人民幣	(	1,678)	6.64	(8,054)
日幣：人民幣	(	23)	0.06	(103)

104年4月1日至6月30日				
兌換損益				
外幣(仟元)	匯率		帳面金額	
(外幣:功能性貨幣)				
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	\$	-	30.86 (\$	1,300)
日幣：新台幣		-	0.25 (	1,226)
美金：人民幣	(	103)	6.20 (	514)
日幣：人民幣		19	0.05	99
日幣：港幣	(	16)	0.06 (	62)
美金：港幣	(	1)	7.75 (	4)
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	\$	-	30.86 \$	987
日幣：新台幣		-	0.25 (	90)
美金：人民幣		296	6.20	1,482
日幣：人民幣	(	18)	0.05 (	93)

105年1月1日至6月30日			
兌換損益			
外幣(仟元)	匯率	帳面金額	
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ -	32.28 (\$	1,675)
美金：人民幣	1,269	6.64	6,148
日幣：人民幣	197	0.06	954
日幣：港幣	83	0.08	345
美金：港幣	(2)	7.76 (	8)
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ -	32.28 \$	880
日幣：新台幣	-	0.31 (	53)
美金：人民幣	(2,280)	6.64 (	11,047)
日幣：人民幣	(92)	0.06 (	446)

104年1月1日至6月30日				
兌換損益				
外幣(仟元)		匯率	帳面金額	
(外幣:功能性貨幣)				
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	\$	-	30.86 (\$	1,302)
日幣：新台幣		-	0.25	-
美金：人民幣	(	56)	6.20 (	279)
日幣：人民幣	(	31)	0.05 (	154)
日幣：港幣	(	28)	0.06 (	111)
美金：港幣	(	1)	7.75 (	4)
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	\$	-	30.86 \$	1,377
日幣：新台幣		-	0.25	-
美金：人民幣		191	6.20	951
日幣：人民幣		22	0.05	109

E. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

	105年1月1日至6月30日				104年1月1日至6月30日			
	敏感度分析				敏感度分析			
	變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益		變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益	
(外幣:功能性貨幣)								
金融資產								
貨幣性項目								
美金：新台幣	1%	\$ 2,398	\$	-	1%	\$ 3,062	\$	-
日幣：新台幣	1%	4		-	1%	4		-
美金：人民幣	1%	527		-	1%	707		-
日幣：人民幣	1%	25		-	1%	21		-
美金：港幣	1%	190		-	1%	194		-
日幣：港幣	1%	11		-	1%	17		-
新台幣：港幣	1%	1		-	1%	6		-
金融負債								
貨幣性項目								
美金：新台幣	1%	\$ 1,249	\$	-	1%	\$ 1,878	\$	-
日幣：新台幣	1%	8		-	1%	9		-
美金：人民幣	1%	597		-	1%	779		-
日幣：人民幣	1%	4		-	1%	3		-
日幣：港幣	1%	-		-	1%	-		-

價格風險

由於本集團持有之投資於合併資產負債表中係分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產，因此本集團暴露於權益工具之價格風險。民國 105 年及 104 年 6 月 30 日，本集團持有此類金融資產之餘額分別為\$12,572 及\$6,386，因持有之部位不大，預期不致產生重大價格風險。

利率風險

- A. 本集團之利率風險來自長、短期借款。按浮動利率發行之借款使本集團承受現金流量利率風險，部分風險被按浮動利率持有之現金及約當現金抵銷。本集團之政策係將其借款約 30%以下維持在固定利率工具。於民國 105 年及 104 年 6 月 30 日，本集團按浮動利率計算之借款係以人民幣及美元計價。
- B. 於民國 105 年及 104 年 6 月 30 日，若借款利率增加 1%，在所有其他因素維持不變之情況下，民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅後淨損將分別增加\$1,148 及\$1,094，主要係因浮動利率借款導致利息費用增加。

(2)信用風險

- A. 信用風險係本集團因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而產生財務損失之風險。本集團依內部明定之授信政策，公司內各營運個體於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須就其每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。主要信用風險來自尚未收現之應收帳款。
- B. 於民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，並無超出信用限額之情事，且管理階層不預期會受交易對手之不履約而產生任何重大損失。
- C. 本集團綜合評估客戶公司負責人之信用評等、成立年數、營業額、銀行往來信用情況、產品市場性、所處業界地位及企業發展潛力等因素，依其授信品質對應收票據及應收帳款(含關係人)之客戶評分結果達 90 分以上者列為 A 群組，餘則為 B 群組，本集團未逾期且未減損金融資產之信用品質資訊如下：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
群組A	\$ 369,684	\$ 494,509	\$ 462,520
群組B	51,184	38,750	31,818
	<u>\$ 420,868</u>	<u>\$ 533,259</u>	<u>\$ 494,338</u>

- D. 已逾期但未減損之金融資產之帳齡分析如下：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
30天內	\$ 1,495	\$ 4,308	\$ 13,556
31-90天	898	1,071	791
91-180天	-	47	164
181天以上	171	-	-
	<u>\$ 2,564</u>	<u>\$ 5,426</u>	<u>\$ 14,511</u>

E. 已減損金融資產之變動分析：

(1) 於民國 105 年 6 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，
本集團已減損之應收帳款金額分別為 \$4,983、\$2,043 及 \$7,944。

(2) 備抵呆帳變動表如下：

	105年度	104年度
	群組評估之減損損失	群組評估之減損損失
1月1日	\$ 218	\$ 2,353
本期迴轉減損損失 (	66)	36)
淨兌換差額 (	1)	3)
6月30日	\$ 151	\$ 2,314

(3) 流動性風險

A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要。

B. 下表係本集團之非衍生金融負債，係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

非衍生金融負債：

105年6月30日	1年內	1至2年內
短期借款	\$ 229,532	\$ -
應付票據	2,252	-
應付帳款(含關係人)	233,152	-
其他應付款(含關係人)	80,465	-
應付公司債(包含一年內到期)	100,000	-

非衍生金融負債：

104年12月31日	1年內	1至2年內
短期借款	\$ 227,168	\$ -
應付票據	959	-
應付帳款(含關係人)	315,911	-
其他應付款(含關係人)	124,933	-
應付公司債	-	100,000

非衍生金融負債：

104年6月30日	1年內	1至2年內
短期借款	\$ 214,975	\$ -
應付票據	17	-
應付帳款(含關係人)	310,394	-
其他應付款(含關係人)	131,620	-
應付公司債	-	100,000
長期借款(包含一年內到期)	3,869	-

(三)公允價值資訊

1. 本集團非以公允價值衡量之金融資產及金融負債之公允價值資訊請詳附註十二(二)1 說明。

2. 為衡量金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之上市櫃股票投資及轉換公司債的公允價值皆屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本集團投資之衍生工具屬之。

3. 民國 105 年 6 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 6 月 30 日以公允價值衡量之金融工具，本集團依資產之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

105年6月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
重複性公允價值				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
權益證券	\$ 12,572	\$ -	\$ -	\$ 12,572
衍生工具-公司債	-	-	10	10
	<u>\$ 12,572</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 10</u>	<u>\$ 12,582</u>
104年12月31日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
重複性公允價值				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
權益證券	\$ 7,712	\$ -	\$ -	\$ 7,712
104年6月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
重複性公允價值				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
權益證券	\$ 6,376	\$ -	\$ -	\$ 6,376
衍生工具-公司債	-	-	10	10
	<u>\$ 6,376</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 10</u>	<u>\$ 6,386</u>

4. 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

(1) 本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，依工具之特性分列如下：

	上市(櫃)公司股票	轉(交)換公司債
市場報價	收盤價	收市價
(2) 針對複雜度較高之金融工具，本集團係根據同業間廣泛運用之評價方法及技術所自行開發之評價模型衡量公允價值。此類評價模型通常係用於衍生金融工具、嵌入式衍生工具之債務工具或證券化商品等。此類評價模型所使用之部份參數並非市場可觀察之資訊，本集團必須根據假設做適當之估計。非市場可觀察之參數對金融工具評價之影響請參閱附註十二(三)8 說明。		

5. 民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。

6. 下表列示民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日第三等級之變動：

	105年度	104年度
	衍生工具	衍生工具
1月1日	\$ -	\$ 50
認列於當期損益之利益(損失)	10	(40)
6月30日	\$ 10	\$ 10

7. 民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無自第三等級轉入及轉出之情形。

8. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	105年6月30日		重大不可觀察	區間	輸入值與
	公允價值	評價技術	輸入值	(加權平均)	公允價值關係
混合工具：					
可轉換公司債	\$ 10	二元樹模型	波動率	39.21%	波動率愈高，公允價值愈高
	104年12月31日		重大不可觀察	區間	輸入值與
	公允價值	評價技術	輸入值	(加權平均)	公允價值關係
混合工具：					
可轉換公司債	\$ -	二元樹模型	波動率	40.54%	波動率愈高，公允價值愈高
	104年6月30日		重大不可觀察	區間	輸入值與
	公允價值	評價技術	輸入值	(加權平均)	公允價值關係
混合工具：					
可轉換公司債	\$ 10	二元樹模型	波動率	37.22%	波動率愈高，公允價值愈高

9. 本集團經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，因此對公允價值衡量係屬合理，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融資產，若評價參數變動，則對本期損益或其他綜合損益之影響如下：

		105年6月30日					
				認列於損益		認列於其他綜合損益	
	輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動	
金融資產							
混合工具	波動率	±1%	\$ 10	\$ -	\$ -	\$ -	
		104年12月31日					
				認列於損益		認列於其他綜合損益	
	輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動	
金融資產							
混合工具	波動率	±1%	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	
		104年6月30日					
				認列於損益		認列於其他綜合損益	
	輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動	
金融資產							
混合工具	波動率	±1%	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

依「證券發行人財務報告編製準則」之規定，民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之重大交易相關事項如下：

1. 資金貸與他人：請詳附表一。
2. 為他人背書保證：請詳附表二。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：請詳附表三。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表四。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表五。
9. 從事衍生工具交易：無此情形。

10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：請詳附表六。

(二) 轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請詳附表七。

(三) 大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表八。

2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：請詳附表六。

十四、部門資訊

(一) 一般性資訊

本公司及子公司管理階層已依據總經理於制定決策所使用之報導資訊辨認應報導部門。總經理以地區別之角度經營業務，以生產及銷售新型電子元器件、接插件、電源線及相關產品為主要收入來源。台灣區主要為負責銷售及研發，大陸區主要為生產及銷售為主。本公司及子公司係以合併報告內個體之營運結果供主要營運決策者覆核，並據以評估該部門之績效。

(二) 部門資訊之衡量

本公司及子公司向主要營運決策者呈報之各地區稅前淨損益，與損益表內之收入及費用等採用一致之衡量方式，並根據稅前淨損益評估各營運部門之績效。本公司及子公司並未提供營運決策者總資產及總負債金額進行經營決策。

(三) 部門損益、資產與負債之資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

<u>105年1月1日至6月30日</u>	<u>台灣區</u>	<u>大陸區</u>	<u>調整與沖銷</u>	<u>總計</u>
外部收入	\$ 310,088	\$ 389,527	\$ -	\$ 699,615
內部部門收入	8,759	234,671	(243,430)	-
部門收入	<u>\$ 318,847</u>	<u>\$ 624,198</u>	<u>(\$ 243,430)</u>	<u>\$ 699,615</u>
部門損益	<u>\$ 27,255</u>	<u>(\$ 12,277)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 14,978</u>
部門損益包含：				
利息收入	<u>\$ 2,748</u>	<u>\$ 1,432</u>	<u>(\$ 2,515)</u>	<u>\$ 1,665</u>
利息費用	<u>\$ 717</u>	<u>\$ 6,219</u>	<u>(\$ 1,923)</u>	<u>\$ 5,013</u>
折舊	<u>\$ 2,080</u>	<u>\$ 30,035</u>	<u>(\$ 15,340)</u>	<u>\$ 16,775</u>
採用權益法認列之 投資損益	<u>\$ 11,791</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 11,791</u>

<u>104年1月1日至6月30日</u>	<u>台灣區</u>	<u>大陸區</u>	<u>調整與沖銷</u>	<u>總計</u>
外部收入	\$ 346,167	\$ 438,909	\$ -	\$ 785,076
內部部門收入	5,290	360,690	(365,980)	-
部門收入	<u>\$ 351,457</u>	<u>\$ 799,599</u>	<u>(\$ 365,980)</u>	<u>\$ 785,076</u>
部門損益	<u>\$ 6,796</u>	<u>(\$ 88,956)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 82,160)</u>
部門損益包含：				
利息收入	<u>\$ 1,626</u>	<u>\$ 2,007</u>	<u>(\$ 1,532)</u>	<u>\$ 2,101</u>
利息費用	<u>\$ 799</u>	<u>\$ 7,160</u>	<u>(\$ 1,532)</u>	<u>\$ 6,427</u>
折舊	<u>\$ 1,011</u>	<u>\$ 47,578</u>	<u>(\$ 10,556)</u>	<u>\$ 38,033</u>
採用權益法認列之 投資損益	<u>(\$ 133)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 133)</u>

(四) 部門損益之調節資訊

提供主要營運決策者進行部門經營決策之報告與部門損益表並無差異，故無需予以調整。

萬旭電業股份有限公司及子公司
資金貸與他人

民國105年1月1日至6月30日

單位：新台幣千元
(除特別註明者外)

附表一

編號 (註1)	貸出資金 之公司	貸與對象	往來項目	是否為 關係人	本期 最高金額	期末餘額	實際動支 金額	利率區間	資金貸與性 質(註2)	業務往來金額	資金必要之 原因	提列備抵 呆帳金額	擔保品		對個別對象 資金貸與限額	資金貸與 總限額	備註 (註3)
													名稱	價值			
0	萬旭電業股份 有限公司	泗陽萬旭電子 元件有限公司	其他應收款-關係人	Y	\$ 48,413	\$ 48,413	\$ 48,413	3.00%	2	\$ -	營運周轉	\$ -	無	\$ -	\$ 50,000	\$ 177,143	(註3)
0	萬旭電業股份 有限公司	重慶萬旭電子 元件有限公司	其他應收款-關係人	Y	16,138	16,138	14,157	3.00%	1	105,539	-	-	無	-	50,000	177,143	(註3)
0	萬旭電業股份 有限公司	蘇州萬旭光電 通信有限公司	其他應收款-關係人	Y	12,265	12,265	12,265	3.00%	2	-	營運周轉	-	無	-	50,000	177,143	(註3)
1	萬旭電業(香 港)有限公司	重慶萬旭電子 元件有限公司	其他應收款-關係人	Y	6,455	6,455	6,455	3.00%	2	-	營運周轉	-	無	-	41,590	57,259	(註4)
1	萬旭電業(香 港)有限公司	重慶萬旭電子 元件有限公司	其他應收款-關係人	Y	8,069	8,069	8,069	3.00%	2	-	營運周轉	-	無	-	41,590	57,259	(註4)
1	萬旭電業(香 港)有限公司	重慶萬旭電子 元件有限公司	其他應收款-關係人	Y	10,005	10,005	10,005	3.00%	2	-	營運周轉	-	無	-	41,590	57,259	(註4)
1	萬旭電業(香 港)有限公司	重慶萬旭電子 元件有限公司	其他應收款-關係人	Y	6,484	6,299	6,299	3.00%	2	-	營運周轉	-	無	-	41,590	57,259	(註4)
1	萬旭電業(香 港)有限公司	蘇州萬旭光電 通信有限公司	其他應收款-關係人	Y	4,182	-	-	3.00%	2	-	營運周轉	-	無	-	41,590	57,259	(註4)
2	蘇州萬旭電子 元件有限公司	泗陽萬旭電子 元件有限公司	其他應收款-關係人	Y	45,814	44,644	14,524	3.75%	1	170,845	-	-	無	-	48,450	133,123	(註5)

編號 (註1)	貸出資金 之公司	貸與對象	往來項目	是否為 關係人	本期 最高金額	期末餘額	實際動支 金額	利率區間	資金貸與性 質(註2)	業務往來金額	有短期融通 資金必要之 原因	提列備抵 呆帳金額	擔保品		對個別對象 資金貸與限額	資金貸與 總限額	備註 (註6)
													名稱	價值			
													無	\$ -			

註1：編號圖之說明如下：

(1)發行人填0。

(2)被投資公司按由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：資金貸與性質應填列屬業務往來者或屬有短期融通資金之必要者。

1.有業務往來者請填1。

2.有短期融通資金之必要者請填2。

註3：本公司資金貸與總額以不超過本公司實收資本與淨值較低者的百分之三十為限，與本公司有業務往來之公司或行號，個別資金貸與金額以不超過雙方間最近一年業務往來金額為限，且基於風險考量貸與金額不得超過新台幣五千萬元。所稱業務往來金額係指雙方間因經常營業活動而銷售商品或提供勞務之營業收入及勞務收入或進貨金額及勞務支出孰高者為限。有短期融通資金必要之公司或行號，個別貸與金額以不超過新台幣五千萬元為限。但本公司與直接及間接持有表決權股份百分之百之國外公司間，從事資金貸與，不受前述之限制，但仍應依規定訂定資金貸與之限額及期限。

註4：萬旭電業(香港)有限公司資金貸與總額以不超過公司淨值的百分之三十為限。與公司有業務往來之公司或行號，個別貸與金額以不超過雙方間最近一年業務往來金額為限，且基於風險考量貸與金額不得超過港幣一仟伍百萬元。所稱業務往來金額係指雙方間因經常營業活動而銷售商品或提供勞務之營業收入及勞務收入或進貨金額及勞務支出孰高者為限。有短期融通資金必要之公司或行號，個別貸與金額以不超過港幣一仟萬元為限。但公司與直接及間接持有表決權股份百分之百之國外公司間，從事資金貸與，不受前述之限制。

註5：蘇州萬旭電子元件有限公司資金貸與總額以不超過公司實收資本與淨值較低者的百分之三十為限，與公司有業務往來之公司或行號，個別資金貸與金額以不超過雙方間最近一年業務往來金額為限，且基於風險考量貸與金額不得超過人民幣一仟萬元。所稱業務往來金額係指雙方間因經常營業活動而銷售商品或提供勞務之營業收入及勞務收入或進貨金額及勞務支出孰高者為限。有短期融通資金必要之公司或行號，個別貸與金額以不超過人民幣一仟萬元為限。但公司與直接及間接持有表決權股份百分之百之國外公司間，從事資金貸與，不受前述之限制。

註6：東莞虎門萬旭電子有限公司資金貸與總額以不超過東莞虎門萬旭電子有限公司之母公司(萬旭電業(香港)有限公司)淨值的百分之三十為限，與本公司有業務往來之公司或行號，個別貸與金額以不超過雙方間最近一年業務往來金額為限，且基於風險考量貸與金額不得超過人民幣壹千貳佰壹拾萬元。所稱業務往來金額係指雙方間因經常營業活動而銷售商品或提供勞務之營業收入及勞務收入或進貨金額及勞務支出孰高者為限。有短期融通資金必要之公司或行號，個別貸與金額以不超過人民幣捌佰壹拾萬元為限。但本公司與直接及間接持有表決權股份百分之百之國外公司間，從事資金貸與，不受前述之限制。

萬地電業股份有限公司及子公司
為他人背書保證

民國105年1月1日至6月30日

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

附表二

編號 (註1)	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象 關係 公司名稱	對單一企業 背書保證限額 (註3)	本期最高 背書保證餘額 (註4)	期末背書 保證餘額 (註5)	實際動支 金額	以財產擔保 之背書保證 金額	累計背書保證金 額估最近期財務 報表淨值之比率	背書保證 最高限額 (註3)	屬母公司對 子公司背書 保證(註6)	屬子公司對 母公司背書 保證(註6)	屬對大陸地 區背書保證 (註6)	備註
0	萬地電業股份有限 公司	泗陽萬地電子元 件有限公司	\$ 300,000	\$ 96,531	\$ 96,531	\$ 80,394	\$ 78,431	16.35%	\$ 295,238	Y	-	Y	
0	萬地電業股份有限 公司	蘇州萬地電子元 件有限公司	300,000	80,688	80,688	80,688	7,411	13.66%	295,238	Y	-	Y	
1	蘇州萬地電子元件 有限公司	蘇州光電通信有 限公司	300,000	24,225	24,225	12,113	24,225	5.46%	260,292	-	-	Y	

註1：編號欄之說明如下：

- (1)發行人填0。
- (2)被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。
- (3)背書保證者與被背書保證對象之關係有下列六種，標示種類即可：
- (1)有業務關係之公司。
- (2)直接持有普通股股權超過百分之五十之子公司。
- (3)母公司與子公司持有普通股股權合併計算超過百分之五十之被投資公司。
- (4)對於直接或經由子公司間接持有普通股股權超過百分之五十之母公司。
- (5)基於承攬工程需要之同業間依合約規定互保之公司。
- (6)因共同投資關係由各自出資股東依其持股比例對其背書保證之公司。

註3：(1)萬地電業股份有限公司對外背書保證之總額不得超過當期淨值之百分之五十。對單一企業背書保證限額以不超過新台幣三億元為限。如因業務關係從事背書保證者則不得超過最近一年度與萬地電業股份有限公司計算之淨值，係指資產負債表歸屬於母公司業主之權益。

(2)蘇州萬地電子元件有限公司對外背書保證之總額不得超過當期淨值之百分之五十。對單一企業背書保證限額以不超過新台幣三億元為限。如因業務關係從事背書保證者則不得超過最近一年度與蘇州萬地電子元件有限公司交易總額之十倍(雙方間進貨或銷貨金額孰高者)。本公司及子公司整體對外背書保證總額以當期實收資本額或淨值較高者的百分之五十為限；整體對單一企業背書保證限額則與本公司對單一企業相同。

註4：當年度為他人背書保證之最高餘額。

註5：截至年底舉凡公司向銀行發具背書保證契約或票據之額度獲准時，即承擔背書或保證責任；另其他相關有背書保證情事者，皆應入計背書保證餘額中。

註6：屬上市櫃母公司對子公司背書保證者、屬子公司對上市櫃母公司背書保證者、屬大陸地區背書保證者始須填列Y。

萬旭電業股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）

民國105年1月1日至6月30日

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

附表三

持有之公司	有價證券種類及名稱（註1）	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期 末			
				股 數(仟股)	帳面金額(註2)	持股比例	公允價值
萬旭電業股份有限公司	普通股 馬來西亞朝日股份有限公司	主要股東相同	以成本衡量之金融資產-非流動	200	\$ -	0.99%	\$ -
萬旭電業股份有限公司	普通股 群耀醫電股份有限公司	-	以成本衡量之金融資產-非流動	329	4,741	2.99%	-
萬旭電業股份有限公司	普通股 萬泰科技股份有限公司	對本公司採權益法之投資公司	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	1,752	12,544	1.45%	12,544
萬旭電業股份有限公司	普通股 仁寶電腦工業股份有限公司	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	1	18	-	18

註1：本表所稱有價證券，係指屬國際會計準則第39號「金融工具：認列與衡量」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註2：按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填公允價值評價調整後及扣除累計減損之帳面餘額；非屬按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填原始取得成本或攤銷後成本扣除累計減損之帳面餘額。

萬地電業股份有限公司及子公司

與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上

民國105年1月1日至6月30日

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

附表四

進(銷)貨之公司	交易對象名稱	關係	交易情形		交易條件與一般交易不同之情形及原因				應收(付)票據、帳款	
			進(銷)貨	金額	佔總進(銷)貨之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收(付)票據、帳款之比率
萬地電業股份有限公司	偉程電子元件有限公司	本公司為該公司之最終控股公司	進貨	\$ 116,614	42%	(註1)	(註2)	(註1)	\$ 58,283	39%
蘇州萬地電子元件有限公司	偉程電子元件有限公司	子公司	銷貨	(157,837)	32%	"	"	"	153,088	41%

註1：於進銷貨後105天內收付款。

註2：銷售予關係人之價格因銷售產品不同，故無類似銷售價格可供比較。

萬旭電業股份有限公司及子公司

應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上

民國105年1月1日至6月30日

單位：新台幣千元
(除特別註明者外)

附表五

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額	週轉率(次)	逾期應收關係人款項		應收關係人款項期後收		提列備抵呆帳金額
					金額	處理方式	回金額	回金額	
蘇州萬旭電子元件有限公司	偉程電子元件有限公司	子公司	\$ 153,088	2.03	\$ 28,682	加強催收	\$ 52,757	\$ -	-

萬旭電業股份有限公司及子公司

母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額

民國105年1月1日至6月30日

附表六

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

編號 (註一)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註二)	交易往來情形			佔合併總營收或總資產 之比率(註三)
				科目	金額	交易條件	
0	萬旭電業股份有限公司	蘇州電子及泗陽萬旭	1	未實現銷貨毛利	\$ 63,324	註四	9.05%
0	萬旭電業股份有限公司	偉程電子	1	進貨	116,614	"	16.67%
0	萬旭電業股份有限公司	蘇州電子	1	進貨	78,176	"	11.17%
0	萬旭電業股份有限公司	香港萬旭	1	進貨	20,514	"	2.93%
0	萬旭電業股份有限公司	泗陽萬旭	1	應收款項	52,047	"	3.56%
0	萬旭電業股份有限公司	偉程電子	1	應付款項	58,283	"	3.98%
0	萬旭電業股份有限公司	蘇州電子	1	應付款項	35,753	"	2.44%
1	蘇州萬旭電子元件有限公司	偉程電子	3	銷貨收入	157,837	"	22.56%
1	蘇州萬旭電子元件有限公司	泗陽萬旭	3	進貨	21,642	"	3.09%
1	蘇州萬旭電子元件有限公司	偉程電子	3	應收款項	153,088	"	10.46%
1	蘇州萬旭電子元件有限公司	重慶萬旭	3	應收款項	49,542	"	3.38%
1	蘇州萬旭電子元件有限公司	泗陽萬旭	3	應收款項	43,133	"	2.95%
2	萬旭電業(香港)有限公司	虎門萬旭	3	進貨	90,541	"	12.94%
2	萬旭電業(香港)有限公司	重慶萬旭	3	應收款項	31,386	"	2.14%

註一：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號填寫之方法如下：

1. 母公司填0。
 2. 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。
- 註二：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：
1. 母公司對子公司。
 2. 子公司對母公司。
 3. 子公司對子公司。

註三：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註四：除無相關同類交易可循環，其交易條件係由雙方協商決定外，其餘與一般交易條件相近。

註五：個別交易金額未達合併總營收及合併資產1%者，不予以揭露。

萬旭電業股份有限公司及子公司

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊 (不含大陸被投資公司)

民國105年1月1日至6月30日

附表七

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有		被投資公司 本期損益	本期認列之		備註
				本期期末	去年年底	股數(仟股)	比率	帳面金額	投資損益	子	
萬旭電業股份有限公司	萬旭電業(香港)有限公司	香港	配線組立	\$ 50,534	\$ 50,534	9,180	51.00	\$ 98,230	\$ 137	70	子公司
萬旭電業股份有限公司	Bright Master Co., Ltd.	汶萊	轉投資業務	487,235	487,235	-	100.00	(130,167)	(13,194)	(13,194)	子公司
蘇州萬旭電子元件有限公司	偉程電子元件有限公司	香港	配線組立	4,137	4,137	-	100.00	(40,253)	5,932	-	孫公司
Bright Master Co., Ltd.	通信有限公司	香港	轉投資業務	435,173	435,173	-	100.00	(140,689)	(13,188)	-	孫公司

萬旭電業股份有限公司及子公司
大陸投資資訊—基本資料
民國105年1月1日至6月30日

附表八

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

大陸被投資 公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註1)	本期末自 台灣匯出累積 投資金額	本期匯出或收回		被投資公司 本期損益	本公司直接 或間接投資 之持股比例	本期認列 投資損益 (註2)	期末投資 帳面金額	截至本期止已 匯回投資收益	備註
					匯出	收回						
蘇州萬旭電子元 件有限公司	配線組立	\$ 520,584	(1)	\$ 175,772	\$ -	\$ -	\$ 592	80.29	\$ 475	\$ 304,056	\$ 197,318	
蘇州萬旭光電通 信有限公司	軟質印刷電路板	132,110	(1)	52,864	-	-	29,478	40.00	11,791 (2)、C	20,514	-	
泗陽萬旭電子元 件有限公司	配線組立	320,464	(2)	288,114	-	-	11,670	90.00	10,503 (2)、B	52,858	-	
郴州萬旭電子元 件有限公司	配線組立	6,996	(2)	-	-	-	33	51.00	17 (2)、C	16,552	-	
東莞虎門萬旭電 子有限公司	配線組立	6,248	(2)	-	-	-	600	51.00	306 (2)、C	11,786	-	
重慶萬旭電子元 件有限公司	配線組立	148,655	(2)	145,799	-	-	2,464	98.00	2,415 (2)、C	96,378	-	

公司名稱	地區投資金額	經濟部投審會 核准投資金額	依經濟部投審會規 定赴大陸地區投資 限額(註3)
	台灣匯出赴大陸 地區投資金額	核准投資金額	限額
萬旭電業股份有 限公司	\$ 662,549	\$ 946,205	\$ -

(美金：29,317仟元)

註1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (1)直接赴大陸地區從事投資。
- (2)透過第三地區公司再投資大陸(請註明該第三地區之投資公司)
 - A.透過BRIGHT MASTER CO., LTD.再透過COMMUNICATION LIMITED再投資泗陽萬旭電子元件有限公司及重慶萬旭電子元件有限公司。
 - B.透過萬旭電業(香港)有限公司再投資郴州萬旭電子元件有限公司及東莞虎門萬旭電子有限公司。
 - (3)其他方式。

註2：本期認列投資損益欄中：

- (1)若屬籌備中，尚無投資損益者，應予註明。
- (2)投資損益認列基礎分為下列三種，應予註明
 - A.經與中華民國會計師事務所所有合作關係之國際性會計師事務所核閱之財務報表。
 - B.經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報表。
 - C.其他：係依同期自編未經會計師核閱之財務報表認列投資損益。

註3：依據民國97年8月29日新修定「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」規定，因本公司取得經濟部工業局核發符合營運總部範圍之證明文件，故無須設算投資限額。

註4：本表相關數字應以新台幣列示。